

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	75,191	△10.1	△186	—	△64	—	△37	—
21年3月期第1四半期	83,640	—	212	—	361	—	92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.68	—
21年3月期第1四半期	1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	70,752	13,443	19.0	245.31
21年3月期	68,410	13,543	19.8	247.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,443百万円 21年3月期 13,541百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	160,000	△4.1	250	—	400	126.2	300	—	5.47
通期	340,000	0.3	1,750	—	2,000	311.6	1,750	—	31.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	55,622,921株	21年3月期	55,622,921株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	822,787株	21年3月期	817,785株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	54,801,064株	21年3月期第1四半期	55,059,551株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の生産活動の一部に持ち直しの動きが見られるものの、設備に対する過剰感は強く、雇用・所得環境の悪化により個人消費は低迷したまま、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が低迷するなか、消費者の低価格志向が一層強まり、企業間の販売競争が激化するなど非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、業務の効率化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、消費の低迷などの影響もあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は751億91百万円（前年同期比89.9%）となりました。損益面では、売上総利益は53億80百万円（前年同期比92.1%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、個人消費の伸び悩みなどによる売上高の低迷により1億86百万円の損失（前年同期2億12百万円の利益）、経常利益は金融収支の改善に努めてまいりましたが64百万円の損失（前年同期3億61百万円の利益）となり、四半期純利益は37百万円の純損失（前年同期92百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は739億21百万円（前年同期比89.0%）、営業利益は売上高の低迷などにより26百万円の損失（前年同期3億56百万円の利益）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は8億52百万円（前年同期比79.2%）、営業利益は販売競争の激化による販売価格の低下などにより93百万円の損失（前年同期95百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を「水産物加工事業」から「食品加工事業」に変更しております。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売数量の増加などにより12億72百万円（前年同期比109.1%）となりましたが、営業利益は素材価格・餌料の高騰などにより1億7百万円の損失（前年同期30百万円の損失）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は5億89百万円（前年同期比95.0%）、営業利益は10百万円の損失（前年同期40百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて23億41百万円増加し、707億52百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加24億4百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて24億41百万円増加し573億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億51百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億円減少し134億43百万円（自己資本比率19.0%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億40百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加80百万円を含め、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、23億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億44百万円（前年同期28億75百万円の支出）となりました。たな卸資産の増加21億97百万円（前年同期69億73百万円の増加）がありましたが、仕入債務の増加20億75百万円（前年同期37億66百万円の増加）及び売上債権の減少11億64百万円（前年同期3億45百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前年同期1億13百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出75百万円（前年同期1億38百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億50百万円の支出（前年同期29億49百万円の収入）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出7億9百万円（前年同期35億2百万円の純収入）、配当金の支払3億28百万円（前年同期5億50百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット㈱、㈱大京、㈱タイゲン、㈱海老将軍及び㈱ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

13社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389	2,221
受取手形及び売掛金	27,124	27,869
商品及び製品	19,331	16,961
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	115	80
その他	1,748	2,503
貸倒引当金	△961	△959
流動資産合計	49,754	48,684
固定資産		
有形固定資産	12,481	12,174
無形固定資産	967	561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,177	5,672
その他	3,157	3,986
貸倒引当金	△1,786	△2,668
投資その他の資産合計	7,548	6,990
固定資産合計	20,997	19,726
資産合計	70,752	68,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,592	18,240
短期借入金	19,670	20,099
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,741
未払法人税等	50	155
賞与引当金	414	719
その他	3,069	2,477
流動負債合計	46,792	44,435
固定負債		
長期借入金	4,707	5,241
退職給付引当金	2,204	2,089
役員退職慰労引当金	31	30
負ののれん	1,095	1,193
その他	2,477	1,876
固定負債合計	10,515	10,431
負債合計	57,308	54,866

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	705	1,142
自己株式	△218	△217
株主資本合計	13,136	13,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	342
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	△377	△377
評価・換算差額等合計	306	△33
少数株主持分	0	2
純資産合計	13,443	13,543
負債純資産合計	70,752	68,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	83,640	75,191
売上原価	77,798	69,810
売上総利益	5,841	5,380
販売費及び一般管理費	5,629	5,567
営業利益又は営業損失(△)	212	△186
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	107	53
負ののれん償却額	105	98
持分法による投資利益	—	0
その他	68	55
営業外収益合計	287	211
営業外費用		
支払利息	82	74
持分法による投資損失	0	—
その他	55	14
営業外費用合計	138	89
経常利益又は経常損失(△)	361	△64
特別利益		
リース資産処分損引当金戻入額	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
たな卸資産評価損	56	—
合併関連費用	42	—
関係会社株式売却損	3	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	313	△64
法人税、住民税及び事業税	166	19
法人税等調整額	54	△45
法人税等合計	220	△26
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	313	△64
減価償却費	220	219
負ののれん償却額	△105	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△346	△323
受取利息及び受取配当金	△112	△57
支払利息	102	88
売上債権の増減額(△は増加)	345	1,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,973	△2,197
仕入債務の増減額(△は減少)	3,766	2,075
その他	99	351
小計	△2,591	1,279
利息及び配当金の受取額	112	91
利息の支払額	△107	△93
法人税等の支払額	△289	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△75
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
関係会社株式の売却による収入	25	—
短期貸付けによる支出	△479	△58
短期貸付金の回収による収入	422	50
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	26	11
その他	37	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,769	△429
長期借入金の返済による支出	△266	△279
配当金の支払額	△550	△328
その他	△2	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39	86
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,616	2,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	83,029	1,077	1,166	620	85,893	(2,252)	83,640
営業利益	356	△95	△30	△40	190	22	212

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	73,921	852	1,272	589	76,635	(1,443)	75,191
営業利益	△26	△93	△107	△10	△238	51	△186

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業利益が51百万円、「水産物加工事業」の営業利益が36百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。